



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL http://www.t-gaia.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹岡 哲朗
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 俣野 通宏 TEL 03-6409-1010
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	642,095	△9.2	14,306	12.1	14,194	12.1	7,748	13.3
26年3月期	707,004	△4.1	12,760	8.1	12,665	8.3	6,835	3.8

(注) 包括利益 27年3月期 7,924百万円 (14.9%) 26年3月期 6,894百万円 (4.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	112.68	—	29.4	14.6	2.2
26年3月期	86.74	86.67	26.4	11.6	1.8

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更を行ったため、26年3月期の総資産経常利益率についても当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。組替え前の総資産経常利益率は6.3%です。詳細は添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)(連結貸借対照表)1.」に記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	90,080	29,286	32.3	423.19
26年3月期	104,592	23,713	22.6	343.41

(参考) 自己資本 27年3月期 29,104百万円 26年3月期 23,594百万円

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更を行ったため、26年3月期の総資産および自己資本比率についても当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。組替え前の総資産は199,631百万円、自己資本比率は11.8%です。詳細は添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)(連結貸借対照表)1.」に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	21,896	△2,610	△20,738	2,085
26年3月期	19,834	△2,223	△16,150	3,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	2,584	40.3	10.0
27年3月期	—	17.50	—	20.00	37.50	2,579	33.3	9.8
28年3月期(予想)	—	20.50	—	20.50	41.00		31.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	655,000	2.0	15,000	4.8	14,900	5.0	9,000	16.2	130.86

(注) 平成28年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	79,074,000株	26年3月期	79,005,600株
27年3月期	10,300,336株	26年3月期	10,300,336株
27年3月期	68,760,534株	26年3月期	78,803,864株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。

なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月19日(火)に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融政策や経済対策等を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調にありましたが、消費税率引き上げや円安に伴う物価上昇により個人消費低迷が長引くなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社および連結子会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場においては、期初には前期末の駆け込み需要の反動等により販売は低調に推移したものの、主要通信事業者3社による新料金プランの導入に加え、iPhone6をはじめとする新機種の販売好調等により、6月以降の販売は回復基調で推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数は512万台となり、スマートフォンの販売比率は7割強で推移いたしました。

モバイル事業においては、効率的な店舗運営や全社的な業務効率化等の構造改革を推進し、生産性や業務品質の向上に努めたことに加え、お客様のスマートフォンライフ充実のため、スマートフォン関連商材やタブレットの提案を強化いたしました。

ソリューション事業においては、スマートフォンやタブレットの販売を強化したことにより、法人向けモバイルソリューションにおける各種サポートサービスの販売は堅調でしたが、固定回線系商材の販売が低調に推移いたしました。

決済サービス事業他においては、新たな商材の拡充に加え、海外事業の展開に積極的に費用を投じました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高6,420億95百万円（前期比9.2%減）、営業利益143億6百万円（同12.1%増）、経常利益141億94百万円（同12.1%増）、当期純利益77億48百万円（同13.3%増）となり、前期比で増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(モバイル事業)

当連結会計年度につきましては、期初における前期末の駆け込み需要の反動減や通信事業者による販売施策の沈静化等の市場環境の変化に応じて、販売台数が減少した結果、売上高は5,335億93百万円（前期比7.4%減）となりました。しかしながら、通信事業者による新料金プラン導入やiPhone6をはじめとする新機種の販売好調により、6月以降の販売市場は回復基調で推移いたしました。

当社グループは、来客状況に合わせた効率的な店舗運営や全社的な業務効率化等の構造改革を推進し、生産性や業務品質の向上を図りました。また、お客様のスマートフォンライフ充実のため、TGアカデミー（社内教育・研修機関）を中心に販売スタッフの教育・研修を強化し、ワンストップサービスの提案を実施したことにより、タブレットやスマートフォン関連商材の販売が増加し、営業利益は111億23百万円（同26.4%増）となりました。

(ソリューション事業)

当連結会計年度につきましては、企業のスマートフォンおよびタブレットの導入をサポートするとともに、MDM（Mobile Device Management）やキッキングサービス、ヘルプデスク等を含めた総合的な提案を強化したことにより、法人向けモバイルソリューションにおける各種サポートサービスの販売は好調に推移いたしました。一方、固定回線系商材については、モバイルブロードバンドとの競争激化により販売が低調に推移した結果、売上高は262億63百万円（前期比8.0%減）、営業利益は24億98百万円（同21.5%減）となりました。

(決済サービス事業他)

当連結会計年度につきましては、券面額を売上高とする電子マネー系商材から、受取手数料のみを売上高として計上するギフトカードへと商品構成が変化してきており、売上高は822億38百万円（前期比19.4%減）となりました。

利益面においては、商材拡充等によりギフトカードの収益は増加したものの、PIN販売システムを用いた電子マネー系商材の販売が減少したことに加え、中国やシンガポールでの海外事業の展開に積極的に費用を投じたことにより、営業利益は6億84百万円（同12.0%減）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、政府主導による各種政策を背景に、引き続き景気は回復基調で推移することが見込まれます。このような状況下、携帯電話等販売市場においては、スマートフォンやタブレットの普及に伴い、アクセサリーをはじめとするスマートフォン関連商材市場の拡大に加え、MVNO（仮想通信事業者）および法人向けソリューションサービス等の充実により、新たなビジネスチャンスが生まれてくるものと見込んでおります。一方、料金の低価格化や顧客の囲い込み競争が進むことにより、通信事業者の施策変更が想定される等、事業環境は今後も絶えず変化していくものと思われま

す。モバイル事業においては、通信の高品質化等によりスマートフォンの安定的な需要が見込まれることに加え、成長市場であるタブレットやスマートフォン関連商材の販売が好調に推移するものと見込んでおります。また、FTTH等光回線サービスとモバイルとのセット割引の浸透により、ワンストップサービスの提供が本格化し、店舗の重要性が更に高まっていくものと想定しております。

ソリューション事業においては、引き続き企業のスマートデバイスの導入が進み、端末販売は堅調に推移することが想定されるとともに、セキュリティ対策やヘルプデスク等の需要拡大により、各種ソリューションサービスの提供増加も想定しております。また、固定回線系商材については、FTTH等光回線サービスの提供方法が多様化することにより、販売は堅調に推移するものと見込まれます。

決済サービス事業他においては、スマートフォンを利用した決済金額の増加に伴うプリペイド決済の需要拡大に加え、新たな販路の開拓や商材の拡大も進むことが想定されることにより、ギフトカードの販売は堅調に推移するものと見込んでおります。

平成28年3月期の業績見通しについては、スマートデバイスの安定的な需要とサービスの多様化に加え、通信事業者の施策変更等の事業環境の変化を想定しております。このような状況下、当社はタブレットやスマートフォン関連商材、各種ソリューションサービスの提案強化に加え、決済金額の増加に伴うギフトカードの販売増加等を見込んでおります。また、当期に引き続き全社的な業務効率化等の構造改革を推進する一方、重要性が更に高まる店舗への投資や海外事業の積極的な展開等を勘案し、売上高6,550億円（前期比2.0%増）、営業利益150億円（同4.8%増）、経常利益149億円（同5.0%増）、当期純利益90億円（同16.2%増）を予想しております。

業績に重要な影響を与える要因につきましては、「1. 経営成績（4）事業等のリスク」に記載のとおりであります。

③ 目標とする経営指標の達成状況

当社は、平成27年3月期に売上高7,200億円、営業利益130億円、経常利益128億円、当期純利益72億50百万円という目標を期初に掲げておりましたが、実績は売上高6,420億95百万円、営業利益143億6百万円、経常利益141億94百万円、当期純利益77億48百万円となり、利益目標を達成いたしました。なお、平成27年5月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」における通期業績予想数値につきましても、予想通り目標を達成いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度より表示方法の変更を行ったため、以下の分析は、当該変更を反映した前連結会計年度数値との比較を実施しております。詳細は添付資料18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）（連結貸借対照表）1.」に記載しております。

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ131億98百万円減少し、750億29百万円となりました。これは主に売掛金が36億53百万円、商品が75億34百万円、未収入金が6億45百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億13百万円減少し、150億51百万円となりました。これは主にのれんが16億63百万円減少したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末における総資産は900億80百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ141億84百万円減少し、542億43百万円となりました。これは主に短期借入金に141億58百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ59億円減少し65億50百万円となりました。これは主に長期借入金に58億93百万円減少したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末における負債合計は607億94百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ55億72百万円増加し、292億86百万円となりました。これは主に当期純利益77億48百万円による利益剰余金の増加、剰余金の配当24億5百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億4百万円減少し、当連結会計年度末には20億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、218億96百万円（前連結会計年度は198億34百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で138億50百万円計上したこと、売上債権の減少額34億93百万円、たな卸資産の減少額75億89百万円および、法人税等の支払額63億26百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、26億10百万円（前連結会計年度は22億23百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億85百万円、事業譲受に伴う支出6億96百万円、敷金の支払による支出2億60百万円、投資有価証券の取得による支出2億円および、ソフトウェアの取得による支出1億92百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、207億38百万円（前連結会計年度は161億50百万円の資金減少）となりました。これは主に短期借入金の純減額141億58百万円、長期借入金の返済による減少147億25百万円、長期借入れによる収入105億円および、配当金の支払額24億8百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年3月期 (連結)	平成25年3月期 (連結)	平成26年3月期 (連結)	平成27年3月期 (連結)
自己資本比率 (%)	25.2	24.7	22.6	32.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.1	76.3	61.2	121.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	2,056.7	256.8	148.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	11.5	98.8	124.2

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 支払利息

2. いずれも連結財務諸表に記載された数値を使用しております。

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払利息については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成24年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4. 当連結会計年度より表示方法の変更を行ったため、平成24年3月期から平成26年3月期の「自己資本比率」および「時価ベースの自己資本比率」についても当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。詳細は添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更) (連結貸借対照表) 1.」に記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、配当性向30%以上を目処として利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期純利益において期初の業績予想数値を上回ったことにより、2円50銭の増配を予定しており、1株当たり20円とさせていただきます。年間配当金につきましては、昨年12月の中間配当金17円50銭と合わせ、1株当たり37円50銭となる予定です。

次期の配当金につきましては、次期の業績予想および配当の基本方針等を総合的に鑑み、1株につき41円（中間配当金20円50銭、期末配当金20円50銭）を予定しており、1株につき3円50銭増配する予定です。

なお、内部留保資金の用途につきましては、既存事業の基盤拡充・強化、人材育成、戦略的投資、新規事業や海外市場への進出等に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、各通信事業者によって、また時期によってもそれぞれ異なっており、通信事業者の事業方針等により大幅な取引条件の変更が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 通信事業者との代理店契約について

当社グループの主な事業分野である携帯電話等の販売・取次事業は、各通信事業者と代理店契約を締結し、所定の条件の下で展開しております。各通信事業者との代理店契約は、通信事業者および当社が契約継続に同意する限り、1年毎に自動更新されます。但し、破産、民事再生等の法的手続の開始、信用不安状態の発生、営業停止又は解散等、当社に所定の事由が生じた場合や信頼関係を著しく損なう行為を行った場合等は通信事業者が代理店契約を解除できる旨が定められております。

また、当社の株主構成または経営主体に重大な変更等があった場合は、通信事業者において手数料の支払い停止や代理店契約を解除できる旨等が定められているため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 業界における競争について

当社グループの主な事業分野である携帯電話等販売市場では、携帯電話の契約数が人口を上回り、各事業者間における顧客獲得競争は恒常化してきております。また、当社グループを含めた販売代理店間における競争も、継続するものと考えており、競争優位性を確保できない場合には、当社グループの業績は競争による利益率の低下等の要因により影響を受ける可能性があります。

④ 企業買収等による今後の事業拡大について

当社グループは、今後も事業拡大のため、中小代理店との協力関係の構築や新規にショップを出店する等以外に企業買収等を行う可能性があり、当該企業買収等が当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

また、今後の市場動向や経済環境の変化によっては、当該企業買収等が当初期待した結果を生み出す保証はなく、出資先企業の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社グループの業績および事業計画等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制・法改正等について

電気通信事業者等の代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）、「景品表示法」（不当景品類及び不当表示防止法）、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」（携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律）等の法的規制があります。

当社グループは、上記法令等を遵守するために、従業員への教育・啓発を含めた社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、上記法令等に違反した場合には、当社グループに対する信頼性の低下に加えて、損害賠償請求や代理店契約の解除、営業停止等の処分を受ける可能性があります。また、当社グループに大きな影響を与える法改正や制度の導入・変更等に対して適切な対応ができなかった場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、総務省等の行政機関による政策の推進やガイドラインの制定・改定等が実施された場合についても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 販売スタッフの確保について

当社グループでは、更なるお客様満足度および販売品質の向上を図るため、販売スタッフの十分な確保が必要と考えております。しかしながら、携帯電話販売業界においては、スマートフォン等の高機能端末の普及やサービスの多様化に伴う接客時間の増加や店頭業務の複雑化により、販売スタッフの確保および定着率の向上が課題となっております。当社グループは、正社員化を推進する人事制度の導入やワークライフバランスの推進等による魅力的な職場環境の整備、社内教育・研修機関「TGアカデミー」を発展させ、設立した「キャリアデザイン・アカデミー」を中心に販売スタッフの育成に全社を挙げて取り組むことで、販売スタッフの確保および定着率の向上に努めております。

しかしながら、販売スタッフが十分に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 主要株主である筆頭株主との関係について

平成27年3月31日現在、住友商事㈱は当社発行済株式総数79,074,000株(自己株式10,300,336株含む)のうち29.52%を所有しており、同社は当社の主要株主である筆頭株主であります。当社グループの事業分野である携帯電話等の販売・取次事業、固定電話等の取次事業および決済サービス事業は同社から独立して事業運営にあっております。

⑧ 海外事業の展開について

当社グループは、海外の会社との外貨建ての取引や出資、ならびに外貨建てで作成されている海外連結子会社の財務諸表の円換算額について、外国通貨レートの変動の影響を受ける可能性があります。また、海外連結子会社が所在している国の政治・経済・社会情勢の影響により、事業遂行の不能等のカントリーリスクが顕在化する可能性があります。

⑨ 訴訟リスクについて

当社グループには各事業分野において、事業運営に関する訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮すると係争中または将来発生し得る訴訟の結果を予測することは不可能であり、係争中または将来発生し得る訴訟において、当社にとって不利な結果に終わった場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、当社グループに対する信頼性が低下したりする可能性や、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社のギフトカード事業における商材調達先の1社であるインコム・ジャパン株式会社(本社：東京都新宿区、代表取締役社長：荒井琢磨、以下「インコム・ジャパン」)が当社を相手方として東京地方裁判所に対して平成24年8月3日に行った仮処分命令申立(以下「本件仮処分命令申立」)について、同裁判所は、平成25年6月12日、当社の特定の商材について、販売差止、回収を命じる内容の仮処分決定(以下「本件決定」)を下しました。

当社は、本件決定に従った対応をとる一方、平成25年6月28日、本件決定の取消しを求め、東京地方裁判所に保全異議申立を行いました。平成26年3月4日、同裁判所は、当社主張の一部を認め、本件決定の一部を取り消す保全異議申立に対する決定を下しました。当社およびインコム・ジャパンは、当該決定を不服として、各々、東京高等裁判所に保全抗告の申立を行っております。

また、インコム・ジャパンは、本件仮処分命令申立と同時に当社に対して、特定商材について販売差止と回収、および損害賠償(損害賠償請求金額：6億58百万円)を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しており、当社は、同訴訟においてもインコム・ジャパンの請求の棄却を求めています。当社といたしましては、双方の手続きにおいて、引き続き、当社の主張が認められるよう対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当連結会計年度において、当社および連結子会社4社(株)TG宮崎、天閣雅(上海)商貿有限公司、日本ワムネット(株)、他1社)により構成されており、コンシューマ向けの携帯電話等の販売を軸とするモバイル事業、法人向けの携帯電話の販売やFTTH等光回線サービスなどの契約取次を行うソリューション事業およびPINやギフトカードを販売する決済サービス事業等を柱としております。

当社グループの具体的な事業内容は次のとおりであります。

(1) モバイル事業

主な事業内容は、携帯電話等の通信サービスの契約取次事業と携帯電話等の販売事業であります。通信サービスの契約取次事業とは、当社グループと通信事業者(株)NTTドコモ、KDDIグループ、ソフトバンクグループ)との間で締結している代理店契約に基づき、コンシューマに対し、各事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次を行う事業であり、契約成立後に契約取次の対価として各事業者から手数料を収受しております。コンシューマへの通信サービスの契約取次や携帯電話等の販売は、当社グループの全国に広がる販売チャネルにて行っており、当社直営ショップでの店舗販売に加え、家電量販店および一般代理店など二次代理店経由の販売を行っております。

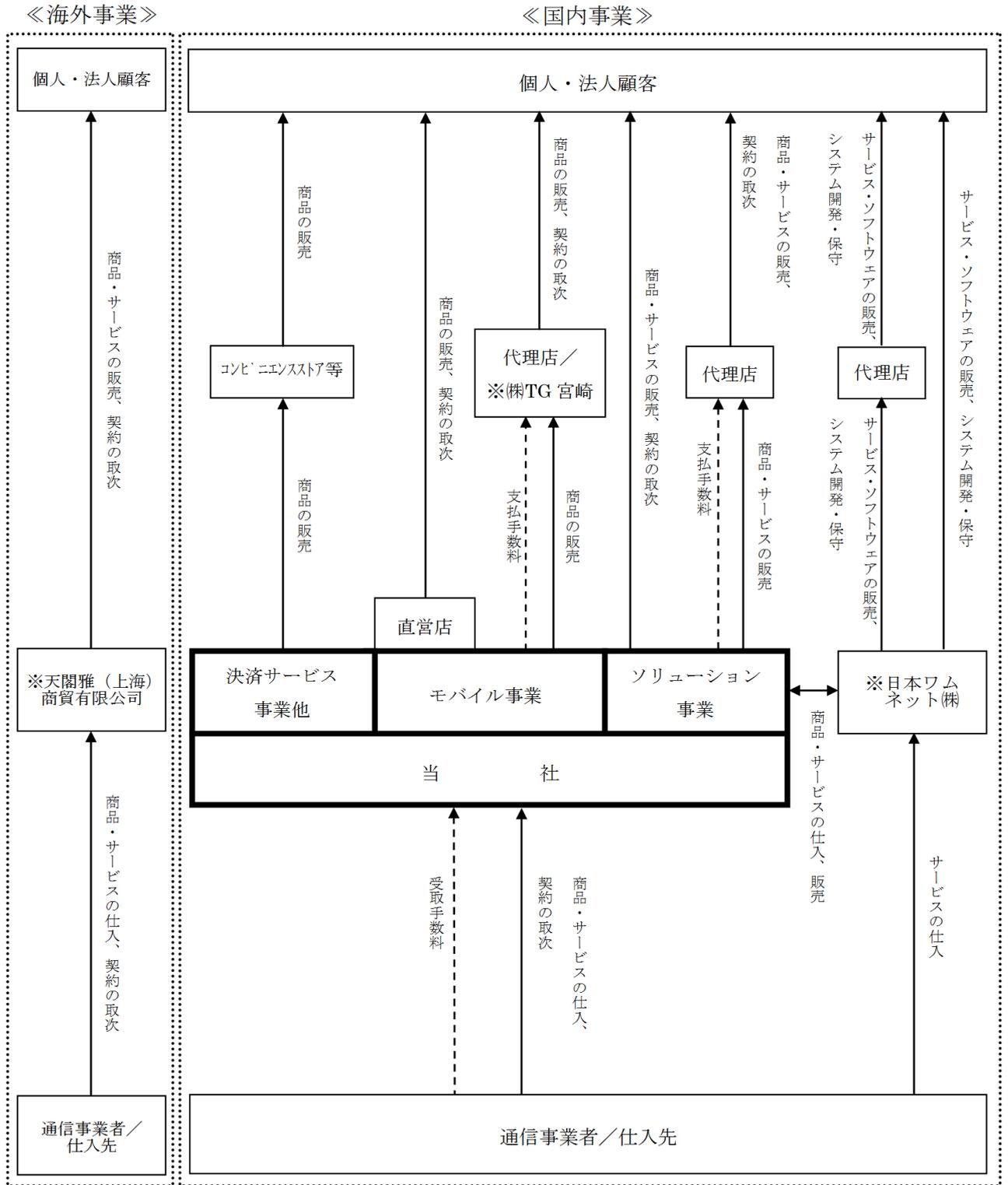
(2) ソリューション事業

主な事業内容は、法人向けの携帯電話の販売事業や端末・回線管理サービス等のソリューションサービスの提供、法人・個人に対するFTTH等光回線サービスの契約取次事業であります。当社グループは、モバイル事業における通信事業者に加え、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)等との間で締結している代理店契約に基づき、各事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次を行い、契約成立後に契約取次の対価として各事業者から手数料を収受しております。

(3) 決済サービス事業他

主な事業内容は、全国の主要コンビニエンスストア等を通じてのPIN販売システムを利用した電子マネー系商材およびギフトカードの販売等であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※当社連結子会社

(注) 上記系統図の連結子会社3社以外にも、連結子会社1社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年3月期決算短信（平成26年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.t-gaia.co.jp/ir/library/note.html>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年3月期には売上高6,550億円、営業利益150億円、経常利益149億円、当期純利益90億円を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

携帯電話市場は、スマートフォンに代表されるように通信の高速化や端末の高機能化が進み、飛躍的な進歩を遂げてきております。当社グループの主な事業分野である携帯電話等販売事業においては、今後も安定的な需要が見込める一方、通信事業者の施策変更や販売代理店間における競争の激化等により、事業環境は変化していくことが予想されます。

このような事業環境下、当社グループでは新たなコミュニケーションの提案を通じ、お客様に感動・喜び・安心を提供することで、継続的な成長を目指してまいります。

モバイル事業においては、2020年代における日本のICT立国を見据え、政府が掲げる世界最高レベルの通信インフラ実現の一翼を担うために、携帯電話やタブレットをはじめ、お客様の個々のニーズに合った関連商材・サービスを提供することにより、お客様のスマートフォンライフの充実を図り、販売を拡大していきたいと考えております。そのために、商材の拡充に合わせた体制整備に加え、販売スタッフの教育・研修の強化によるスキルアップを通じて、サービス内容・品質の一層の向上に取り組んでまいります。また、当社の直営ショップのみならず、パートナーである傘下代理店や量販店等の取引先との関係を強化し、当社グループとしての総合力を高めることで、CSの向上を推進してまいります。加えて、店舗への継続的な投資を行いつつ、市場変化に対応した業務の効率化・構造改革を図ることで、収益性の向上を目指します。

ソリューション事業においては、携帯電話やWi-Fiタブレットの販売に加え、導入時のキッティングサービスやMDM（Mobile Device Management）等の管理・保守サービス、当社独自サービスを含めたトータルソリューションサービスの提供を通じて、法人のお客様との継続的な取引関係の拡大に努めてまいります。

決済・海外事業においては、これまで収益源多様化の一環として取り組んでまいりましたが、引き続きEC（電子商取引）やアプリケーション内での決済金額の増加等により、市場の成長が見込まれることから、販路の開拓・商材の拡充に注力するとともに、更なる収益力の強化を図るため、積極的な投資を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主な事業分野である携帯電話等販売事業においては、スマートフォンやタブレット市場の拡大に伴い、端末の高機能化やサービスの多様化・複雑化が進んでおります。当社におきましては、お客様が安心して商品やサービスを利用できる環境と仕組みづくりが販売店の使命であるとの認識の下、社内教育・研修機関「TGアカデミー」を発展させ、設立した「キャリアデザイン・アカデミー」を中心にスタッフの接客のみならず、説明スキルの向上やお客様視点での提案に至るまで、教育・研修を充実させこれに対応しております。

また、スタッフが多種多様な能力を最大限に発揮できる機会や環境を提供することが不可欠であることから、当社グループにおきましてはダイバーシティ経営に取り組んでおり、ダイバーシティ推進組織を設置し、ワークライフバランスの推進、働きやすい職場環境の整備、販売スタッフの約7割を占める女性の活用等を積極的に実施しております。具体例として、育児休暇取得促進・短時間勤務制度の拡充・早期職場復帰支援制度の導入等を実施しており、また女性管理職比率の数値目標を設定し、女性の積極登用・育成プログラムを推進しております。

前述の通り、スマートフォンやタブレットの利便性のもたらす社会への影響は日増しに強くなっており、同時に業界全体に対し、お客様が安心・安全に利用できる環境整備への要請や、苦情・相談への適切な対応に関する要求が高まっております。このような環境の中、平成26年12月に業界を挙げて「一般社団法人 全国携帯電話販売代理店協会」を立ち上げました。設立に際し当社は携帯電話販売業界のリーディングカンパニーとして中心的な役割を果たしており、今後の活動におきましても中核会社として、お客様視点に立った、より丁寧で分かり易い説明で、スマートフォンやタブレットの正しい普及に努め、2020年代における日本のICT立国の担い手として、世界最高レベルの通信インフラの実現に貢献してまいります。

なお、各事業分野で課題と認識している事項は以下のとおりであります。

モバイル事業においては、お客様にとって魅力ある店舗作りと販売スタッフのスキルアップが重要と考えております。そのために、キャリアショップ等の移転・改装を実施し、お客様の待ち時間軽減やFTTH等光回線サービスも含めたワンストップサービスの提供を推進することで、CS向上に継続的に取り組んでまいります。さらに、ECを含めたスマートフォン用アクセサリショップの出店を拡大することで、お客様の利便性向上やスマートフォンライフの充実を実現してまいります。

一方、市場環境の変化に合わせた業務の見直し、業務効率改善活動を通じたコストの適正化が課題と認識しております。

ソリューション事業においては、法人のお客様が求める商品・サービスに的確に対応し、スマートフォンやタブレットの導入サポートに加え、多様化するデバイスやアプリケーション等を活用した付加価値の高いサービス「T-GAIA スマートサポート」を含めたトータルソリューションサービスを提供いたします。

また、FTTH等光回線サービスの提供方法が多様化することを新たなチャンスと捉え、販路の拡大を推進し、多様化する新たな顧客ニーズと事業環境の変化に的確に対応してまいります。

そのために、サービスの拡大とともに、提案力の向上・人材強化に努めてまいります。

決済サービス事業においては、市場の成長を捉えるべく、PIN販売システムを用いた電子マネー系商材等の電子決済サービスおよびギフトカード事業の販路・商品ラインナップの拡大を推進し、お客様の利便性向上を図ってまいります。

海外事業では、中国でのモバイル事業において、国内で培った販売ノウハウを活かした高品質のサービスを提供するとともに、日系の法人のお客様の現地サポート拠点として、お客様へのトータルサービスの提供を目指しております。

また、シンガポールでの決済サービス事業においては、今後、商材の拡大を推進するとともに、東南アジアを中心とした海外展開の拠点としてサービス展開を図ってまいります。

当社グループは、今後も決済サービス事業やアジア市場を中心とした海外事業を推進しつつ、市場性のある事業への投資・人材の育成を通じ、当社グループの発展を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,490	2,085
売掛金	※1 26,275	※1 22,622
商品	45,146	37,612
貯蔵品	131	71
繰延税金資産	1,245	1,354
未収入金	※1 11,266	※1 10,621
その他	687	675
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	88,227	75,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,378	6,710
減価償却累計額	※2 △4,361	※2 △4,721
建物及び構築物 (純額)	2,017	1,989
車両運搬具	19	18
減価償却累計額	△19	△16
車両運搬具 (純額)	0	1
器具及び備品	4,132	4,251
減価償却累計額	※2 △3,350	※2 △3,468
器具及び備品 (純額)	781	782
土地	353	353
建設仮勘定	—	22
有形固定資産合計	3,152	3,148
無形固定資産		
のれん	5,365	3,701
電話加入権	16	16
借地権	26	26
ソフトウェア	893	819
ソフトウェア仮勘定	37	462
その他	0	0
無形固定資産合計	6,339	5,027
投資その他の資産		
投資有価証券	401	451
繰延税金資産	1,642	1,607
敷金	4,319	4,313
その他	516	506
貸倒引当金	△8	△5
投資その他の資産合計	6,872	6,874
固定資産合計	16,364	15,051
資産合計	104,592	90,080

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 12,371	※1 10,305
短期借入金	28,566	14,408
1年内返済予定の長期借入金	12,100	13,768
未払金	※1 9,896	※1 10,313
未払法人税等	3,286	3,133
賞与引当金	1,427	1,678
短期解約損失引当金	218	172
その他	560	465
流動負債合計	68,427	54,243
固定負債		
長期借入金	10,268	4,375
退職給付に係る負債	389	400
資産除去債務	1,178	1,234
その他	614	540
固定負債合計	12,450	6,550
負債合計	80,878	60,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,127	3,154
資本剰余金	5,613	5,640
利益剰余金	23,478	28,820
自己株式	△8,755	△8,755
株主資本合計	23,464	28,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	93
為替換算調整勘定	73	150
その他の包括利益累計額合計	130	244
少数株主持分	119	181
純資産合計	23,713	29,286
負債純資産合計	104,592	90,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	707,004	642,095
売上原価	643,694	580,111
売上総利益	63,310	61,984
販売費及び一般管理費	※1 50,550	※1 47,677
営業利益	12,760	14,306
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	3	3
損害賠償金収入	47	30
受取保険料	17	21
その他	50	34
営業外収益合計	122	94
営業外費用		
支払利息	198	169
その他	18	36
営業外費用合計	217	205
経常利益	12,665	14,194
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 0
投資有価証券売却益	103	—
ゴルフ会員権売却益	—	6
特別利益合計	106	6
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却損	※4 47	※4 87
減損損失	※5 49	※5 63
投資有価証券評価損	24	199
特別損失合計	122	351
税金等調整前当期純利益	12,649	13,850
法人税、住民税及び事業税	5,488	6,095
法人税等調整額	325	△55
法人税等合計	5,813	6,040
少数株主損益調整前当期純利益	6,835	7,810
少数株主利益	—	62
当期純利益又は当期純損失(△)	6,835	7,748

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,835	7,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	36
為替換算調整勘定	47	77
その他の包括利益合計	※ 58	※ 114
包括利益	6,894	7,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,894	7,862
少数株主に係る包括利益	—	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,106	5,593	19,406	△0	28,105
当期変動額					
新株の発行	20	20			41
剰余金の配当			△2,763		△2,763
当期純利益			6,835		6,835
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△8,755	△8,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20	20	4,072	△8,755	△4,641
当期末残高	3,127	5,613	23,478	△8,755	23,464

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46	25	71	—	28,177
当期変動額					
新株の発行					41
剰余金の配当					△2,763
当期純利益					6,835
連結範囲の変動				119	119
自己株式の取得					△8,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	47	58	—	58
当期変動額合計	11	47	58	119	△4,463
当期末残高	57	73	130	119	23,713

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,127	5,613	23,478	△8,755	23,464
当期変動額					
新株の発行	26	26			53
剰余金の配当			△2,405		△2,405
当期純利益			7,748		7,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26	26	5,342	—	5,395
当期末残高	3,154	5,640	28,820	△8,755	28,860

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57	73	130	119	23,713
当期変動額					
新株の発行					53
剰余金の配当					△2,405
当期純利益					7,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	77	114	62	176
当期変動額合計	36	77	114	62	5,572
当期末残高	93	150	244	181	29,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,649	13,850
減価償却費	1,305	1,502
減損損失	49	63
のれん償却額	1,575	1,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	250
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	38	△46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31	10
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	198	169
固定資産売却損益(△は益)	△3	△0
固定資産除却損	47	87
投資有価証券売却損益(△は益)	△103	—
投資有価証券評価損益(△は益)	24	199
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△6
売上債権の増減額(△は増加)	7,865	3,493
未収入金の増減額(△は増加)	△1,418	596
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,729	7,589
仕入債務の増減額(△は減少)	△810	△2,012
未払金の増減額(△は減少)	△1,806	835
その他	△136	100
小計	24,134	28,392
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△200	△176
法人税等の支払額	△4,106	△6,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,834	21,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△988	△985
有形固定資産の売却による収入	5	0
ソフトウェアの取得による支出	△137	△192
投資有価証券の取得による支出	△200	△200
投資有価証券の売却による収入	227	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,110	—
貸付けによる支出	△10	△3
貸付金の回収による収入	129	4
敷金の差入による支出	△342	△260
敷金の回収による収入	286	239
事業譲受による支出	—	△696
ゴルフ会員権の売却による収入	—	15
その他	△83	△532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,223	△2,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,118	△14,158
長期借入れによる収入	—	10,500
長期借入金の返済による支出	△2,555	△14,725
株式の発行による収入	41	53
自己株式の取得による支出	△8,755	—
配当金の支払額	△2,763	△2,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,150	△20,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,492	△1,404
現金及び現金同等物の期首残高	1,997	3,490
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,490	※ 2,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名 株式会社T G 宮崎
天閣雅(上海)商貿有限公司
日本ワムネット株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社T G コントラクトは平成25年6月に清算終了により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち天閣雅(上海)商貿有限公司および、Advanced Star Link Pte.Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

(イ) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、直営ショップの建物附属設備、および器具及び備品については耐用年数3年による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年~34年
器具及び備品	2年~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

のれん	10年
ソフトウェア	5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 短期解約損失引当金

当社グループおよび販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している通信事業者に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産および負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 当社グループの主要な事業であるモバイル事業では、当社グループの直営ショップあるいは二次代理店経由で、通信事業者が提供する通信サービス利用契約の消費者への取次、および通信事業者から購入した携帯電話等の販売を行っております。

通信サービス利用契約取次の対価としての手数料の受取、携帯端末等の消費者への販売が割賦で行われた場合の通信事業者経由の割賦代金の受取、および携帯電話等の購入により、当社グループでは通信事業者宛の営業債権債務が発生します。また、これらの活動が二次代理店で行われた場合には、当該代理店宛の営業債権債務が発生します。

このような通信事業者および二次代理店に対する営業債権債務については、従来より原則として当事者間の合意に基づき毎月相手先ごとに相殺して決済しておりましたが、連結貸借対照表上は総額で表示しておりました。

しかし、近年、高単価商材であるスマートフォンの取扱い比率の上昇により通信事業者からの携帯電話等の購入金額および二次代理店への携帯電話等の販売金額が大幅に増えたため営業債権債務の残高が大きくなり積み上がり、相殺決済という実態から予想される将来のキャッシュ・フローとの乖離が拡大する状態となってまいりました。

従って、上記モバイル事業に係る営業債権債務を中心に、金融商品に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に定める要件を満たす金融資産と金融負債を相殺表示の方が当社の財政状態をより適切に表示できると判断し、当連結会計年度より相殺表示することといたしました。

これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において「売掛金」97,706百万円を26,275百万円に、「未収入金」34,874百万円を11,266百万円に、「買掛金」82,187百万円を12,371百万円に、「未払金」35,120百万円を9,896百万円にそれぞれ組み替えた結果、総資産は199,631百万円から104,592百万円となりました。

2. 前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた37百万円は、「ソフトウェア仮勘定」37百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

上記1.に伴い、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においても「売上債権の増減額」2,159百万円を7,865百万円に、「未収入金の増減額」△3,638百万円を△1,418百万円に、「仕入債務の増減額」7,952百万円を△810百万円に、「未払金の増減額」△2,644百万円を△1,806百万円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 営業債権債務等の相殺表示

金融資産と金融負債のうち、同一の相手先に対する金銭債権と金銭債務であり、相殺が法的に有効で当社が相殺する能力を有し、当社が相殺して決済する意思を有するという全ての要件を満たす場合には、連結貸借対照表において相殺して表示しております。

相殺表示が行われる前の金額は、当連結会計年度末では、売掛金83,593百万円、未収入金32,839百万円、買掛金69,605百万円、未払金34,202百万円、前連結会計年度末では、売掛金97,706百万円、未収入金34,874百万円、買掛金82,187百万円、未払金35,120百万円です。

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- 3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500	1,500

4 偶発債務

当社のギフトカード事業における商材調達先の1社であるインコム・ジャパン株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:荒井琢磨、以下「インコム・ジャパン」)が当社を相手方として東京地方裁判所に対して平成24年8月3日に行った仮処分命令申立(以下「本件仮処分命令申立」)について、同裁判所は、平成25年6月12日、当社の特定の商材について、販売差止、回収を命じる内容の仮処分決定(以下「本件決定」)を下しました。

当社は、本件決定に従った対応をとる一方、平成25年6月28日、本件決定の取消しを求め、東京地方裁判所に保全異議申立を行いました。平成26年3月4日、同裁判所は、当社主張の一部を認め、本件決定の一部を取り消す保全異議申立に対する決定を下しました。当社およびインコム・ジャパンは、当該決定を不服として、各々、東京高等裁判所に保全抗告の申立を行っております。

また、インコム・ジャパンは、本件仮処分命令申立と同時に当社に対して、特定商材について販売差止と回収、および損害賠償(損害賠償請求金額:658百万円)を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しており、当社は、同訴訟においてもインコム・ジャパンの請求の棄却を求めています。当社といたしましては、双方の手続きにおいて、引き続き、当社の主張が認められるよう対応してまいります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	197百万円	205百万円
従業員給料	6,723	8,176
臨時勤務者給与	9,024	8,772
賞与引当金繰入額	1,410	1,660
派遣人件費	7,206	4,576
運賃	425	373
その他の販売費	6,347	4,152
不動産賃借料	4,313	4,469
減価償却費	1,305	1,371
のれん償却費	1,575	1,719
業務委託費	1,000	822
その他	11,019	11,378

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
車両運搬具	0	0
器具及び備品	1	0
その他	0	—
計	3	0

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
車両運搬具	0	—
器具及び備品	—	—
計	0	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	77百万円
車両運搬具	0	—
器具及び備品	12	9
ソフトウェア	3	0
計	47	87

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
店舗	直営ショップ店舗設備	建物及び構築物・器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として直営ショップ店舗を基本単位とし、共有資産については、共有資産を含む支社事業所・支店事業所単位で資産のグルーピングを行っております。

直営ショップ店舗および支店・事業所のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているものについて、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (49百万円) として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物34百万円、器具及び備品15百万円であります。

なお、直営ショップ店舗および支店・事業所に係る資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
店舗	直営ショップ店舗設備	建物及び構築物・器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として直営ショップ店舗を基本単位とし、共有資産については、共有資産を含む支社事業所・支店事業所単位で資産のグルーピングを行っております。

直営ショップ店舗および支店・事業所のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているものについて、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (63百万円) として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物47百万円、器具及び備品15百万円であります。

なお、直営ショップ店舗および支店・事業所に係る資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2百万円	△150百万円
組替調整額	20	199
税効果調整前	17	49
税効果額	△6	△12
その他有価証券評価差額金	11	36
為替換算調整勘定：		
当期発生額	47	77
組替調整額	—	—
税効果調整前	47	77
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	47	77
その他の包括利益合計	58	114

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	78,952,800	52,800	—	79,005,600
合計	78,952,800	52,800	—	79,005,600
自己株式				
普通株式(注)2	43	10,300,293	—	10,300,336
合計	43	10,300,293	—	10,330,336

(注)1. 発行済株式の増加株式数の内訳は次のとおりであります。

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による新株の発行による増加 15,600株

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による新株の発行による増加 37,200株

(注)2. 自己株式数の増加株式数の内訳は次のとおりであります。

平成25年6月6日 単元未満株式の買取に伴う自己株式の取得による増加 13株

平成25年11月14日 単元未満株式の買取に伴う自己株式の取得による増加 28株

平成26年1月16日 単元未満株式の買取に伴う自己株式の取得による増加 52株

平成26年3月26日 自己株式の公開買付による増加 10,300,200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,381	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,381	17.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,202	利益剰余金	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	79,005,600	68,400	—	79,074,000
合計	79,005,600	68,400	—	79,074,000
自己株式				
普通株式	10,300,336	—	—	10,300,336
合計	10,300,336	—	—	10,300,336

(注) 発行済株式の増加株式数の内訳は次のとおりであります。

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による新株の発行による増加 68,400株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,202	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	1,203	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,375	利益剰余金	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,490百万円	2,085百万円
現金及び現金同等物	3,490	2,085

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「ソリューション事業」、「決済サービス事業他」の3つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は、携帯電話等の通信サービスの契約取次事業、携帯電話等の端末および関連商材の販売事業を行っております。「ソリューション事業」は、法人顧客向け携帯電話端末等の販売事業、法人・個人に対するFTTH等の固定回線サービスの契約取次事業を行っております。「決済サービス事業他」は、全国の主要コンビニエンスストアを通じてのPIN販売システムを利用した電子マネー等の電子決済関連商品の流通事業およびギフトカード事業、海外事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益であります。

「5 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）（連結貸借対照表）1.」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に定める要件を満たす営業債権債務等を相殺表示しております。これに伴い前連結会計年度のセグメント資産の「調整額（注）1」および「連結財務諸表計上額」が95,038百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業(注)3	決済サービス事業他	調整額(注)1	連結財務諸表計上額
売上高	576,439	28,549	102,014	—	707,004
セグメント利益(営業利益)	8,799	3,182	778	—	12,760
セグメント資産	41,151	1,186	8,173	54,080	104,592
その他の項目					
減価償却費(注)2	1,190	61	53	—	1,305
のれんの償却額	1,575	—	—	—	1,575

- (注) 1. セグメント資産の調整額54,080百万円は、商品およびのれん以外の各報告セグメントに配分していない資産であります。
2. 有形固定資産および無形固定資産(のれんを除く)は、各報告セグメントに配分しておりませんが、管理会計上、減価償却費は、計上部門におけるセグメント構成比率を基準として配分しております。
3. ソリューション事業のセグメント資産には、当連結会計年度末に新たに連結子会社となり、貸借対照表のみ連結した日本ワムネット㈱が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	調整額(注)1	連結財務諸表計上額
売上高	533,593	26,263	82,238	—	642,095
セグメント利益(営業利益)	11,123	2,498	684	—	14,306
セグメント資産	36,839	1,428	3,046	48,766	90,080
その他の項目					
減価償却費(注)2	1,231	60	79	—	1,371
のれんの償却額	1,618	101	—	—	1,719

- (注) 1. セグメント資産の調整額48,766百万円は、商品およびのれん以外の各報告セグメントに配分していない資産であります。
2. 有形固定資産および無形固定資産(のれんを除く)は、各報告セグメントに配分しておりませんが、管理会計上、減価償却費は、計上部門におけるセグメント構成比率を基準として配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
外部顧客への売上高	576,439	28,549	102,014	707,004

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	109,536	モバイル事業・ソリューション事業
(株)NTTドコモ	75,462	モバイル事業・ソリューション事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
外部顧客への売上高	533,593	26,263	82,238	642,095

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	95,624	モバイル事業・ソリューション事業
(株)NTTドコモ	66,981	モバイル事業・ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
減損損失	49	—	—	49

(注)有形固定資産および無形固定資産(のれんを除く)は、報告セグメントに配分しておりませんが、減損損失は、直営ショップ店舗設備によるものであるため、モバイル事業に配分しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
減損損失	63	—	—	63

(注)有形固定資産および無形固定資産(のれんを除く)は、報告セグメントに配分しておりませんが、減損損失は、直営ショップ店舗設備によるものであるため、モバイル事業に配分しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
当期償却額	1,575	—	—	1,575
当期末残高	4,353	1,011	—	5,365

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
当期償却額	1,618	101	—	1,719
当期末残高	2,791	910	—	3,701

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	343円41銭	423円19銭
1株当たり当期純利益	86円74銭	112円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円67銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	6,835	7,748
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,835	7,748
普通株式の期中平均株式数（株）	78,803,864	68,760,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数（株）	63,840	—
（うち新株予約権（株））	(63,840)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年2月26日公表の「役員人事等および組織改編に関するお知らせ」および平成27年3月30日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照願います。